

④ 鉛製給水管更新事業の給水原価への影響

単年度鉛管更新関係費用（最大時：10年次） 91,767,436 円

年間有収水量（平成14年度） 13,669,000 m<sup>3</sup>

有収水量1 m<sup>3</sup>あたり（最大時：10年次） 6.71 円

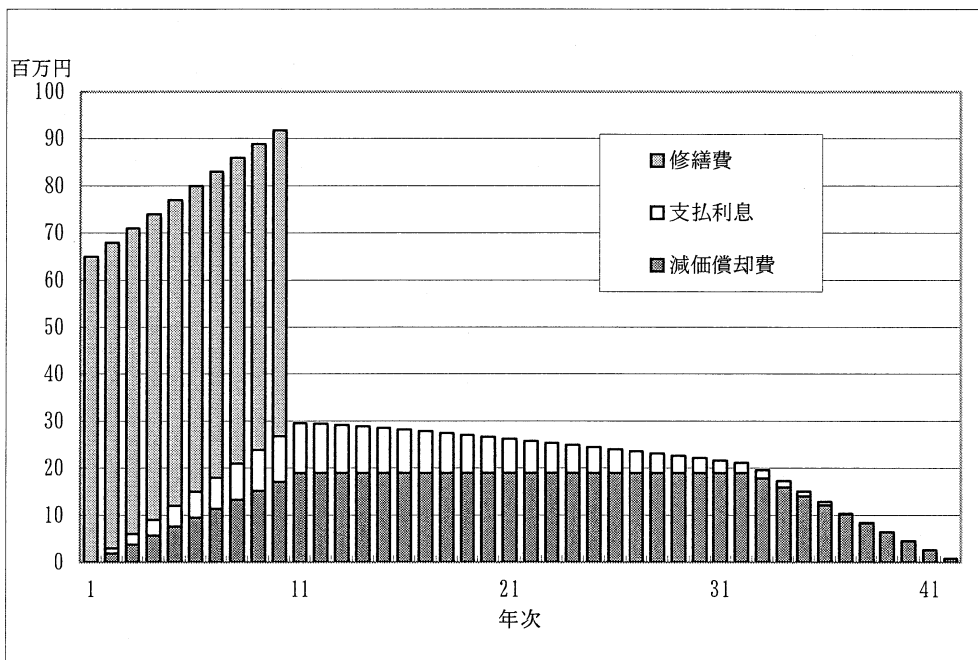


図-1 鉛製給水管布設替費用（収益的支出）の年次別推移（A市の場合）

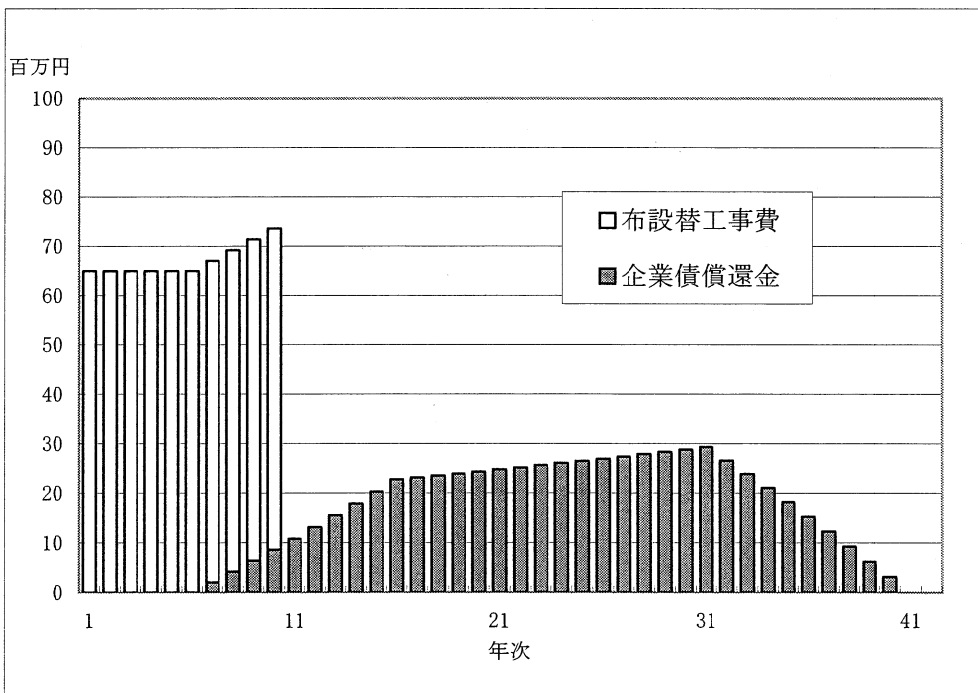


図-2 鉛製給水管布設替に係る資本的支出の年次別推移（A市の場合）

## 【試算2】B市の場合

### (1) 基礎条件

給水人口：	118,900人
給水件数：	40,900件
鉛管残存件数	約28,900件
鉛管残延長	約53,000m
給水件数1件当たり残存延長	1.296m(鉛管残延長/給水件数)
布設替平均単価	約47,000円/m(平成15年度日水協調査による)
事業期間	10年
総事業費	約2,500,000,000円(布設替平均単価×鉛管残延長)
単年度事業費	250,000,000円(総事業費/10年)

### (2) 試算結果

#### ① 企業債元利償還金

##### ・起債条件

利率(固定利率)	1.70%(平成16年4月政府資金貸出金利)
償還方法	元利均等償還
償還期間	30年
据置期間	5年
起債充当率	50%
単年度の起債額	125,000,000円(単年度事業費×50%)
起債総額	1,250,000,000円

##### ・影響が最大となる年度の金額

年度別支払利息(最大時：11年次)	20,463,767円(元利均等償還による試算)
年度別元金償還金(最大時：31年次)	56,414,513円(元利均等償還による試算)

#### ② 減価償却費

単年度の取得価額(税抜)	約119,000,000円
耐用年数	30年(構築物 配水管付属設備)
償却率(定額法による)	0.034(定額法による)
減価償却費	3,641,400円/年(取得価額×0.9×償却率)

##### ・各年度の金額

年度別減価償却費(最大時：11~32年次)	36,414,000円
-----------------------	-------------

#### ③ 修繕費

鉛管更新に充てる修繕費(単年度)	125,000,000円
------------------	--------------

④ 鉛製給水管更新事業の給水原価への影響

単年度鉛管更新関係費用（最大時：10年次） 176,412,284 円

年間有収水量（平成14年度） 15,278,000 m<sup>3</sup>

有収水量1 m<sup>3</sup>あたり（最大時：10年次） 11.55 円

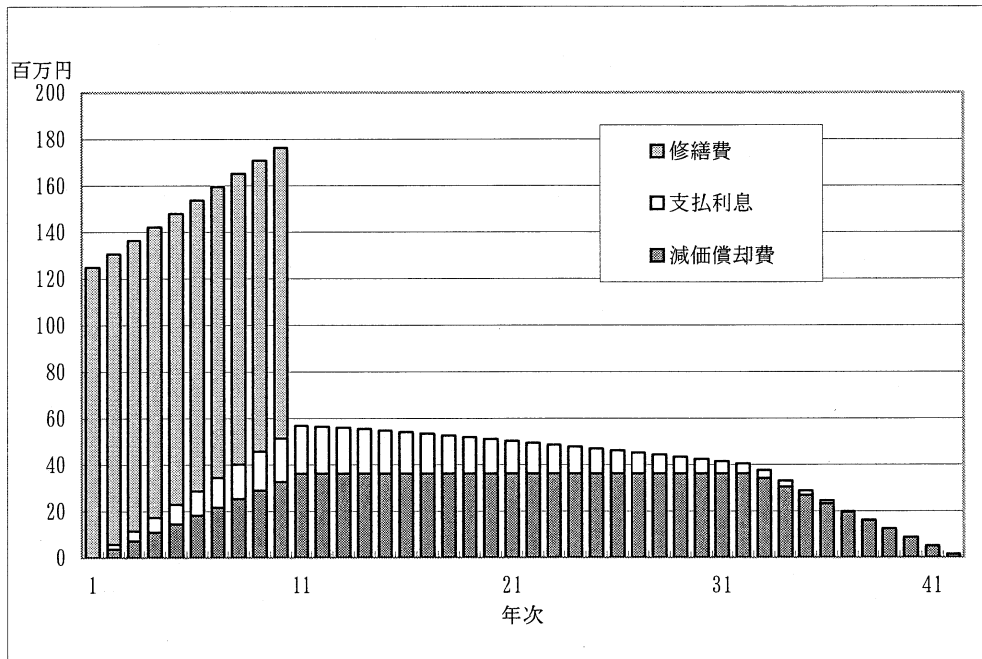


図-3 鉛製給水管布設替費用（収益的支出）の年次別推移 (B市の場合)

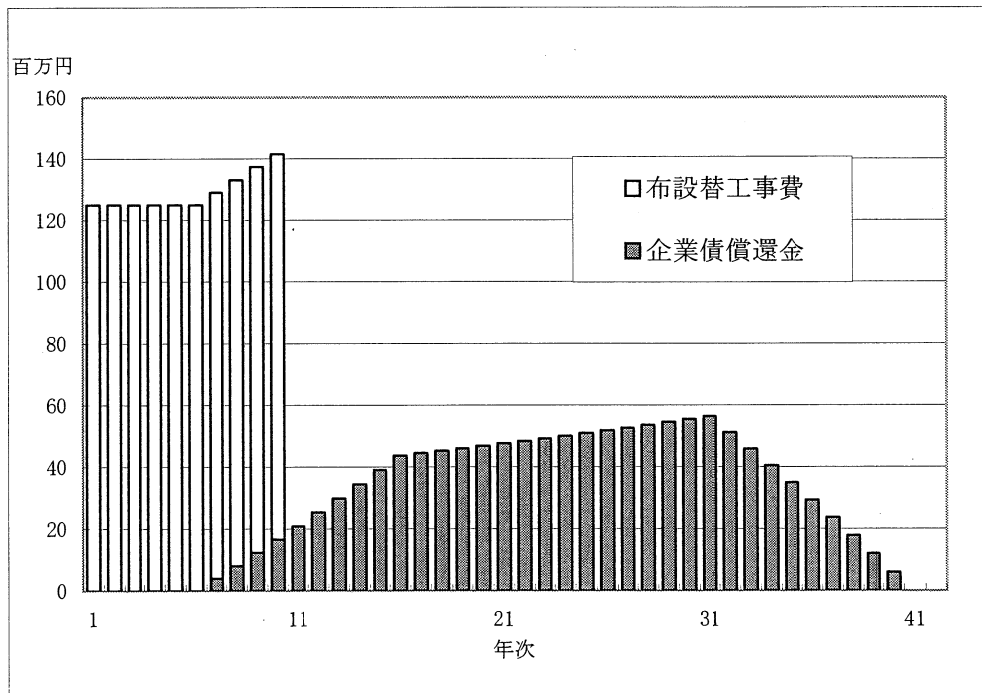


図-4 鉛製給水管布設替に係る資本的支出の年次別推移 (B市の場合)